

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに「第86期中間報告書」をお届けし、当中間期における当社グループの事業概況等について、ご報告申し上げます。

### ● 当社グループを取り巻く事業環境

当中間期は、米国経済は雇用環境や個人消費の改善などにより堅調に推移したものの、中国における輸出、設備投資の不振による景気下振れリスクから、新興国をはじめ、世界経済における景気減速懸念が高まっております。

我が国経済も消費は依然として緩慢な状況にあり、加えて中国経済の影響を受け、景気回復は緩やかなものに留まりました。

当社グループの関連する市場においても、中国におけるスマートフォン市場の成熟化や産業機器市場の停滞など、総じて厳しい状況で推移しました。

### ● 当中間期の連結業績について

このような状況のもと、当社グループは、主力のコネクタ事業の携帯機器市場における北米のお客様や自動車市場における日系のお客様を中心として、グローバルマーケティングと新製品開発・立上げのスピードアップによる受注・売上拡大に注力してきました。その結果、当中間期の連結業績は、

前年同期比で、増収・増益とすることができました。

### ● 今後について

当社グループを取り巻く市場環境は、中国経済減速の影響を受け、引き続き不透明な状況が継続するものと予想されます。

下期は、このような状況下においても、携帯機器、自動車、産機・インフラの重点3市場攻略に加え、戦略製品の拡販活動を全社で徹底することで伸びる市場を捉え、成長しているお客様への拡販にさらに注力することで、引き続き受注・売上を拡大してまいります。

### ● 配当について

当中間期の業績等を勘案し、1株当たり15円とさせていただきますこといたしました。

また、期末配当予想は1株当たり15円、通期では30円とさせていただきます予定です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

会長 秋山 保孝

社長 小野原 勉

# 第86期中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

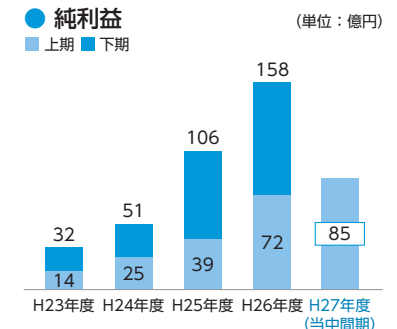
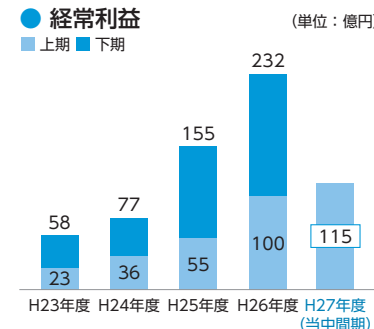
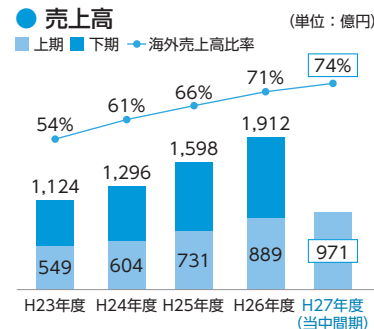
## Contents

- 株主の皆様へ
- 事業別売上の概況（連結）
- 事業トピックス
  - ▷ 当社グループの成長を牽引する戦略製品のご紹介
  - ▷ 総合評価試験棟の建設着工
- 連結財務諸表
- 会社概要
- 株式情報
- 株式手続のご案内

## 当中間期連結業績ハイライト ～過去最高の上期業績を達成～

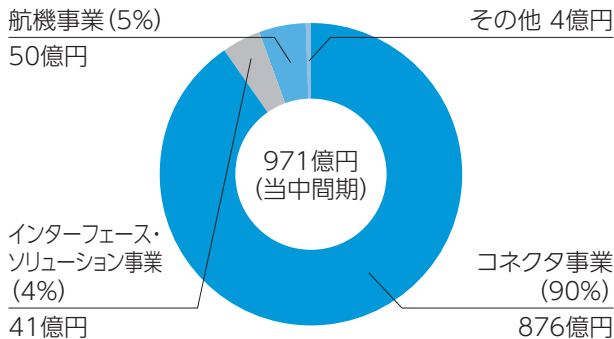
下のグラフは平成23年度以降の売上高と利益の推移を示しています。

中国経済の成長鈍化の影響などから、市場環境が不透明な中で、売上高、経常利益、純利益ともに上期業績として4期連続の増収・増益となり、過去最高となりました。また、海外向け売上高が前年同期比116%と大きく伸長したことに伴い、海外売上高比率も74%まで高まりました。





## 事業別売上高構成比率

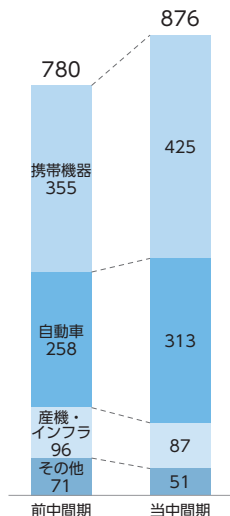


## コネクタ事業

売上高876億円（前年同期比112%）

コネクタ事業では、スマートフォン、タブレットPCを中心とする携帯機器向け市場、カーナビゲーション、エアバッグをはじめとする自動車向け市場、及び工作機械などを中心とする産機・インフラ向け市場のほかノートPC、薄型TVなど、幅広い市場分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

### ●売上高推移（単位：億円）



■携帯機器分野は、中国のスマートフォン向けの販売が計画より伸び悩みましたが、北米のお客様向け製品が成長を牽引し、前年同期比20%の増収となりました。

■自動車分野では、日系及び欧州のお客様向け製品が、ともに堅調に伸びたことから、前年同期比では21%の増収となりました。

■産機・インフラ分野については、中国経済減速の影響から設備投資需要や鉄道車両を含めたインフラ機器需要が低迷したことから、前年同期比では減収となりました。

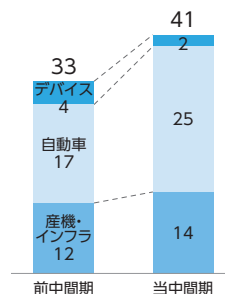


## インターフェース・ソリューション事業

売上高41億円（前年同期比125%）

インターフェース・ソリューション事業では、車載タッチパネルなどの自動車用製品、産業用・医療用の各種タッチパネルモニタ・操作パネルなどの産機・インフラ機器製品、デジタルカメラのカーソルキーなどに使用される操作・入力用スイッチなどのデバイス製品を製造・販売しております。

### ●売上高推移（単位：億円）



■自動車分野において、車載向け静電タッチパネルのビジネスが、日系のお客様向けに順調に拡大し、当中間期は前年同期比47%の増収となりました。

■産機・インフラ分野も、コネクタ事業と同様に、厳しい事業環境の中で、産業用ロボット向けティーチングペンダントや、医療機器向けパネルスイッチが堅調に推移し、前年同期比17%の成長となりました。

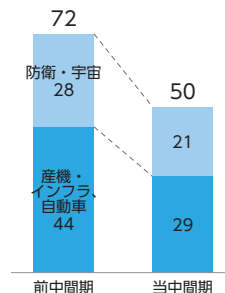


## 航機事業

売上高50億円（前年同期比70%）

航機事業では、慣性航法装置、電波高度計などの官需市場向け航空・宇宙用電子機器、及び半導体・液晶製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサ、車載用回転角度センサなどの産業機器市場向け製品を製造・販売しております。

### ●売上高推移（単位：億円）



■防衛・宇宙分野、産機・インフラ、自動車分野ともに前年同期比で減収となりました。

特に産機・インフラ分野は、世界の大手油田掘削関連のお客様向け製品の売上が、原油価格低迷の影響を受け、大きく減収となりました。



## 当社グループの成長を牽引する 戦略製品のご紹介

当社グループの成長を牽引する戦略製品拡販の取り組みの一部をご紹介します。

### ■ USB Type-C™準拠コネクタ量産・出荷開始

各種情報機器と関連機器をつなぐ次世代インターフェースであるUSB Type-C™規格に準拠するコネクタは、表裏どちらでも挿抜可能なリバーシブル構造を持ち、高解像度映像の伝送、急速充電や双方向給電が可能であるため、今後、PC、スマートフォンの他、ゲーム機、ビデオカメラ、TV、ブルーレイディスクレコーダ、カーナビなど、あらゆる機器を接続するコネクタとして、従来のUSB TypeA/Bコネクタ以上の需要が期待されています。

当社は、USB Type-C™準拠のコネクタ規格の策定段階から参画したメーカーとして、当該規格に準拠した「DX07シリーズ」を既に開発し、量産・出荷を開始しました。「DX07シリーズ」でこの需要をグローバルに捉え、下期には本格的に事業に貢献する規模に拡大させるために、国内・海外拠点における最適な生産体制を確立し、当社グループの総力を挙げ、売上拡大に取り組んでおります。

(注)「USB Type-C」はUSB Implementers Forumの登録商標です。



USB Type-C™準拠コネクタ  
「DX07シリーズ」

### ■ 車載デジタルカメラ用コネクタをグローバルに 拡販

先進運転支援システム（ADAS）などの拡がりに伴い、自動車に搭載されるバックモニターやサラウンド

ビューモニタ用の車載カメラの需要は年々増加しています。その車載カメラのデジタル化は欧州で先行しており、今後、日本においても急速に車載カメラのデジタル化が進むものと予測されています。

当社の車載デジタルカメラ用コネクタは、既に欧州のお客様から採用され、現在、この実績をもとに、日本の自動車やカメラ関連のお客様への拡販に注力しているところです。今後は、当社グループの成長を牽引する製品として、一層の取り組み強化を図ってまいります。



車載デジタルカメラ用コネクタ  
「MX55シリーズ」

## 総合評価試験棟の建設着工 ～評価試験体制を強化拡充～

昨今、お客様の品質に対するご要求は一段と厳しくなっており、特に自動車分野や産機・インフラ分野では、温度・湿度・圧力・振動や埃など、どんなに厳しい環境下においても、安定した動作や性能を発揮し続ける高い信頼性が求められることから、数多くの、また長期間の耐環境評価試験を行う必要があります。このようなニーズに対応するため、昭島事業所内に総合評価試験棟を建設することとし、本年7月、着工しました。延べ床面積は約3,400㎡、平成28年3月の完成を予定しております。

今後この設備を活用し、お客様に信頼される製品を提供していくことで、さらなる業績の拡大を図ってまいります。



完成予想図



## 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成27年9月30日	前 期 平成27年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,965	37,758
受取手形及び売掛金	34,038	38,155
たな卸資産	13,927	12,746
繰延税金資産	2,188	2,108
その他	4,803	6,505
流動資産合計	97,923	97,274
固定資産		
有形固定資産	62,117	61,525
無形固定資産	3,097	3,094
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,148	3,082
その他	6,465	6,434
投資その他の資産合計	9,613	9,516
固定資産合計	74,828	74,135
資産合計	172,752	171,409
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,795	31,122
短期借入金	9,606	9,357
未払法人税等	2,357	2,886
その他	10,362	10,168
流動負債合計	53,121	53,535
固定負債		
長期借入金	10,887	14,943
退職給付に係る負債	2,664	3,506
その他	444	454
固定負債合計	13,997	18,904
負債合計	67,118	72,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,496	14,486
利益剰余金	76,298	69,157
自己株式	△ 1,084	△ 1,100
株主資本合計	100,400	93,233
その他の包括利益累計額	5,152	5,671
新株予約権	80	65
純資産合計	105,633	98,970
負債純資産合計	172,752	171,409

## 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	前中間期 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで
売上高	97,116	88,918
売上原価	73,425	68,157
売上総利益	23,690	20,760
販売費及び一般管理費	11,249	10,140
営業利益	12,440	10,619
営業外収益	263	132
営業外費用	1,168	790
経常利益	11,535	9,962
税金等調整前四半期純利益	11,535	9,962
税金費用	3,032	2,758
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,503	7,203

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで	前中間期 平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,782	14,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,363	△ 12,724
フリー・キャッシュ・フロー	10,419	1,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,150	△ 4,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 57	706
現金及び現金同等物の増減額	5,211	△ 1,951
現金及び現金同等物の期首残高	37,730	25,396
現金及び現金同等物の期末残高	42,942	23,444

連結財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWEBサイト（<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）をご覧ください。

●閲覧方法（推奨ブラウザやご利用条件等）につきましては、「EDINET」のページの「端末要件」をご覧ください。

「EDINET」トップページで「書類検索」をクリックし、書類簡易検索画面の「書類提出者／有価証券発行者／ファンド情報」を以下の方法で指定してください。

・提出者／発行者／ファンドの欄に「航空電子」「JAE」のいずれかを入力して検索ボタンをクリックしてください。



商 号 日本航空電子工業株式会社  
Japan Aviation Electronics Industry, Limited  
創 業 昭和28年8月20日  
資 本 金 106億90百万円  
従 業 員 数 連結 5,543名／単独 1,604名  
本 社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-8  
電話：03-3780-2711  
営 業 部 門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3-1-19  
昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1  
支店・営業所 大阪支店／中部支店／仙台営業所／  
宇都宮営業所／静岡営業所／福岡営業所  
航空電子グループ会社数  
国内 13社、海外 16社 (内、連結子会社 17社)  
ホームページ <http://www.jae.com>  
役 員

#### 取締役・監査役

会長(代表取締役)	秋山 保孝	取締役	荻野 康俊
社長(代表取締役)	小野原 勉	取締役(社外取締役)	廣畑 史朗
取締役	玉置 隆志	取締役(社外取締役)	坂場 三男
取締役	武田 和生		
監査役(常勤)	山本 敬司	監査役(社外監査役)	水石 捷也
監査役(常勤)	疋田 光夫	監査役(社外監査役)	松本 康子

#### 執行役員

会 長	秋山 保孝※	執行役員	村野 誠司
社 長	小野原 勉※	執行役員	浦野 実
専務執行役員	玉置 隆志※	執行役員	渡辺 克己
常務執行役員	武田 和生※	執行役員	中村 哲也
常務執行役員	島崎 章	執行役員	笹尾 宏吉
執行役員	岡本 守	執行役員	河野 徹
執行役員	荻野 康俊※	執行役員	和久利雅英
執行役員	今井 敬二	執行役員	小坂 卓
執行役員	齋藤 肇		

※印を付した執行役員は取締役を兼務

発行済株式の総数 92,302,608株  
(うち自己株式1,452,384株)

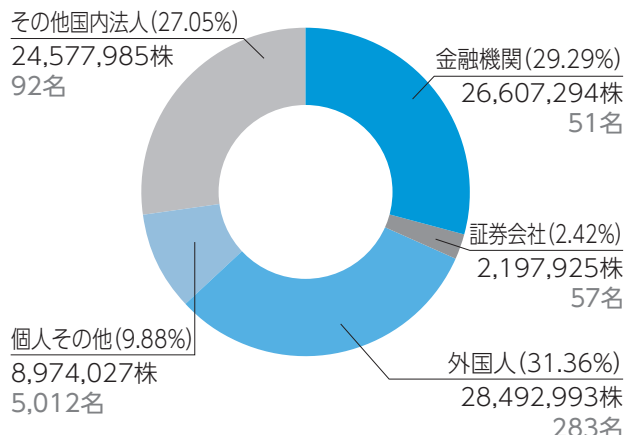
株主数 5,496名

#### 大株主 (上位10名)

順位	株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
①	日本電気株式会社	22,491,671	24.76
②	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	15.19
③	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	3,555,000	3.91
④	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2,445,525	2.69
⑤	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,365,000	2.60
⑥	JP MORGAN CHASE BANK 385078	2,331,000	2.57
⑦	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,974,000	2.17
⑧	CBLDN STICHTING PGGM DEPOSITARY - DEVELOPED MARKETS ALTERNATIVE EQUITY PF FUND	1,129,000	1.24
⑨	MSIP CLIENT SECURITIES	757,000	0.83
⑩	CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY	699,000	0.77

(注) 1.当社は、自己株式1,452,384株を保有していますが、上記大株主及び持株比率の算定からは除外しています。  
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

#### 所有者別株式分布の状況 (株式数比率)



※自己株式は控除しています。

#### ■株式手続に関するお問い合わせ先

証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会をお願いいたします。

お手続内容	○住所等の変更 ○配当金の受取方法の指定 ○単元未満株の買取または買増	○お支払期間を超過した配当金に関する問い合わせ※1 ○各種証明書類のご請求
証券会社に 口座開設 無し (特別口座の株主様)	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-031※2) 受付時間：平日9：00～17：00	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-031※2) 受付時間：平日9：00～17：00
証券会社に 口座開設 有り	口座開設された証券会社	

※1 当社定款の定めにより、お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましてはお支払ができなくなりますので、お早めにお申し出くださいよう願っています。

※2 当社の株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社の電話照会先です。

#### ◆1,000株未満の株式をお持ちの株主様へ

単元 (1,000株) 未満の株式をお持ちの株主様は、単元未満株式の買増・買取制度をご利用いただけます。

買増制度：株主様がご所有の単元未満株式とあわせて1単元となるべき単元未満株式の売渡を当社にご請求いただく制度です。  
買取制度：株主様がご所有の単元未満株式を当社にて買い取らせていただく制度です。

お手続の詳細につきましては、証券会社における口座開設の有無に応じて、上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」の電話照会先までお問い合わせください。

#### ◆証券会社に口座を開設されていない株主様へ

株式は特別口座に記録されているため、すぐに市場で売却することができません。  
1,000株単位の株式を売却する場合は、証券会社に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える手続が必要です。尚、振替手続きは無料です。  
1,000株未満の株式を売却する場合は、上記「◆1,000株未満の株式をお持ちの株主様へ」の買取制度をご利用いただけます。  
詳しくは上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」の三井住友信託銀行 証券代行部の電話照会先までお問い合わせください。

